

日興FWS・ 日本債アクティブ

【運用報告書(全体版)】

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

第 1 期

決算日 2022年8月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 円建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・日本債アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	388.78	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	9,753	0	△2.5	378.03	△2.8	0.0	97.9	2,267

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	% -	388.78	% -	% -	% -
8月末	10,007	0.1	388.46	△0.1	1.4	97.0
9月末	10,002	0.0	387.12	△0.4	1.2	97.0
10月末	10,040	0.4	386.72	△0.5	0.0	95.9
11月末	10,042	0.4	387.65	△0.3	0.0	96.8
12月末	10,048	0.5	386.84	△0.5	0.0	97.5
2022年1月末	9,988	△0.1	384.06	△1.2	0.0	96.6
2月末	9,900	△1.0	382.13	△1.7	0.0	97.7
3月末	9,849	△1.5	381.04	△2.0	0.0	98.0
4月末	9,844	△1.6	380.12	△2.2	0.0	97.2
5月末	9,849	△1.5	379.54	△2.4	0.0	96.8
6月末	9,712	△2.9	376.08	△3.3	0.0	96.6
7月末	9,737	△2.6	378.55	△2.6	0.0	97.8
(期末) 2022年8月1日	9,753	△2.5	378.03	△2.8	0.0	97.9

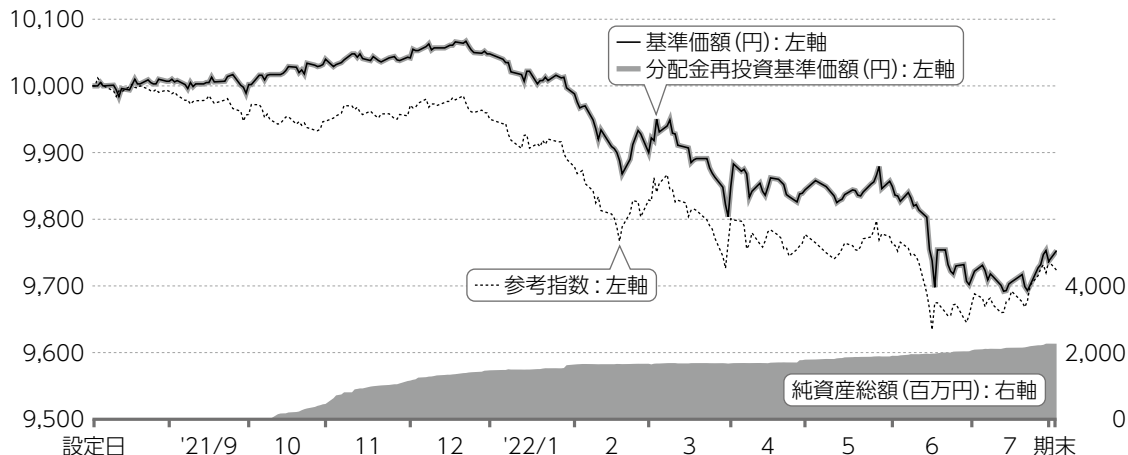
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	9,753円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 2022年1月までの低金利環境下において利金収入(キャリー)確保のニーズが根強く、クレジット市場が堅調に推移したこと
- クレジット市場が堅調な間、銘柄間の割安・割高修正の動きによる収益機会獲得を企図した入替えを行い、銘柄選択効果がプラス寄与したこと

下落要因

- 12月以降、欧米の中央銀行主導の金融政策正常化に伴い、国内の長期金利が上昇(10年国債利回り、債券価格は下落)したこと
- イールドカーブ(利回り曲線)がスティープ化し、超長期債の債券価格が下落したこと
- 2月以降、欧米中銀の金融引き締めなどによるリスクオフ(リスク回避)の動きと需給悪化により、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したこと

投資環境について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期間における国内債券市場は下落しました。

国内債券市場は12月まで、日銀のYCC(イールドカーブコントロール、長短金利操作)の下で長期金利が低位で安定推移し、クレジット市場もキャリー確保のニーズが強固に推移しました。

しかし1月以降、欧米主導での金融政策正常化に伴う金利上昇圧力、日銀YCC修正期待の高まりによるイールドカーブへのスティープ化圧力等により、長期金利は上昇しました。また、日銀による指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い

入れるオペ)、臨時買入オペ等が度々実施される中、債券市場では流動性の低下も見られました。

クレジット市場においても、2月以降、国債市場のボラティリティ(価格変動性)上昇、リスクオフの長期化、海外クレジット市場のセンチメント(心理)悪化、新発債案件増加に伴う需給悪化等によりセンチメントが悪化しました。そのためクレジットスプレッドが拡大し、債券価格は下落しました。

ポートフォリオについて(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

日本の社債発行体の信用力が概して良好な環境下、マイナス金利の国債に対してキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンの相対的にスプレッドが厚い社債を中心にオーバーウェイトとしました。ただし5月以降、海外の中央銀行による金融引き締め加速によるリスクオフ局面の長期化と、新発債増加に伴う需給悪化によるスプレッド拡大の影響を軽減すべく、社債セク

ターのオーバーウェイト幅の削減を実施しました。

個別銘柄では、パナソニック劣後債、楽天グループ債、ルノー債等を購入した一方で、5月以降にパナソニック劣後債や東京電力パワーグリッド債、かんぽ生命劣後債等の売却または保有比率削減を実施しました。

金利戦略では、世界的なインフレ高進を

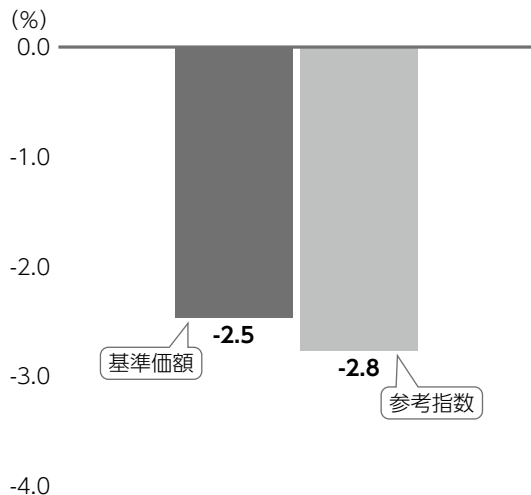
テーマに超長期債をアンダーウェイトするポジション等を構築しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNO MUR A - B P I (総合)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「明治安田日本債券アクティブ・オープン(F O F s 用)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

明治安田日本債券アクティブ・オープン(F O F s 用)(適格機関投資家専用)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド)

投資環境の悪化した社債市場は当面軟調

に推移し、回復には時間を要すると判断し、社債のオーバーウェイトのポジションを抑制し、セカンダリー市場の状況を注視して銘柄を選定する方針です。

銘柄選択では、円安や原材料高の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好なため、短・中期ゾーンでの社債組入れによるキャリー収益確保は可能と考えます。

金利戦略に関しては、市場のセンチメント、日銀金融政策への思惑やイールドカーブのボラティリティ等を留意しながら、ポジション運営を実施する予定です。欧米の利上げ加速観測と景気減速懸念の中、内外金利は上下に振れやすい相場環境を想定し、

ポジションを構築する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	14円	0.142%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,927円です。
(投信会社)	(9)	(0.088)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	15	0.147	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

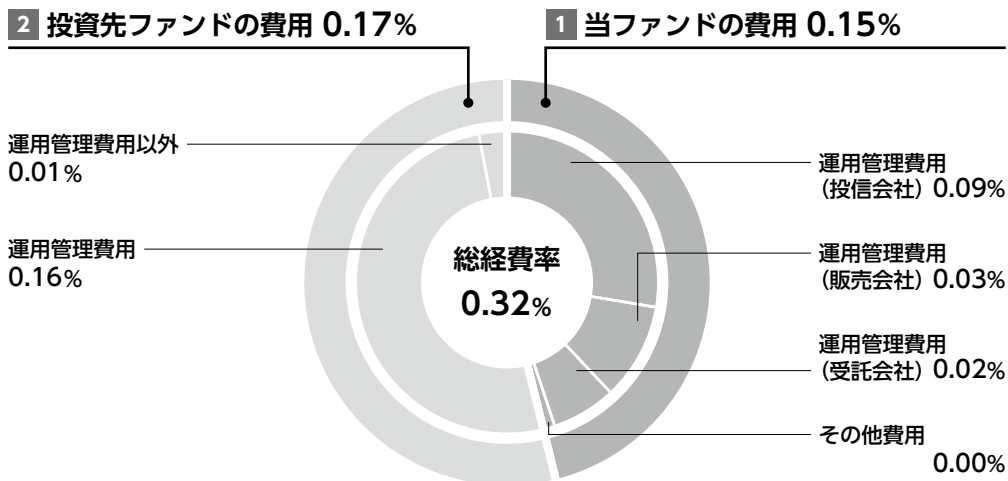
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.32%
1 当ファンドの費用の比率	0.15%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	明治安田日本債券アクティブ・オープン (F O F s用) (適格機関投資家専用)	2,344,556,228	千円 2,347,902	81,356,755	千円 80,709

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 19	千円 20	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・日本債アクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 1,308	28.6		百万円 -	百万円 -	-%

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年8月3日から2022年8月1日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当元	期設 定本	当元	期解 約本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月1日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口数	評価額	組入比率
明治安田日本債券アクティブ・オープン (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	2,263,199,473	2,219,972	97.9
合計	2,263,199,473	2,219,972	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期		末
	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,080,305,712口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月1日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	
投資信託受益証券	2,219,972	97.6	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0	
コール・ローン等、その他	55,657	2.4	
投資信託財産総額	2,275,649	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,275,649,865円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,520,160
投資信託受益証券(評価額)	2,219,972,363
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,996
未 収 入 金	2,137,346
(B) 負 債	8,640,170
未 払 解 約 金	7,285,910
未 払 信 託 報 酬	1,299,227
そ の 他 未 払 費 用	55,033
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,267,009,695
元 本	2,324,401,228
次 期 繰 越 損 益 金	△ 57,391,533
(D) 受 益 権 総 口 数	2,324,401,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,753円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額2,435,467,036円、期中一部解約元本額112,065,808円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年8月3日 至2022年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,539円
受 取 利 息	927
支 払 利 息	△ 13,466
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△45,619,507
売 買 益	1,538,362
売 買 損	△47,157,869
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,845,282
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△47,477,328
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,914,205
(配 当 等 相 当 額)	(△ 15,863)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,898,342)
(F) 合 計 (D + E)	△57,391,533
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△57,391,533
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,914,205
(配 当 等 相 当 額)	(△ 15,863)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,898,342)
繰 越 損 益 金	△47,477,328

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
1万口当たり当期分配対象額	0.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則5月15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益分配金にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2022年5月16日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債 組 比	券 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
(設定日) 2021年7月13日	円 10,000	円 -	% -	387.96	% -	% -	百万円 5,000	
(第1期) 2022年5月16日	9,899	0	△1.0	379.46	△2.2	98.3	4,295	

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注5) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(設定日) 2021年 7月13日	円 10,000	% -	387.96	% -	% -
7月末	10,046	0.5	388.80	0.2	98.7
8月末	10,064	0.6	388.46	0.1	99.1
9月末	10,057	0.6	387.11	△0.2	98.7
10月末	10,080	0.8	386.72	△0.3	99.1
11月末	10,112	1.1	387.65	△0.1	98.8
12月末	10,098	1.0	386.84	△0.3	99.2
2022年 1月末	10,031	0.3	384.05	△1.0	98.8
2月末	9,976	△0.2	382.12	△1.5	99.3
3月末	9,938	△0.6	381.03	△1.8	99.3
4月末	9,914	△0.9	380.11	△2.0	98.9
(期 末) 2022年 5月16日	9,899	△1.0	379.46	△2.2	98.3

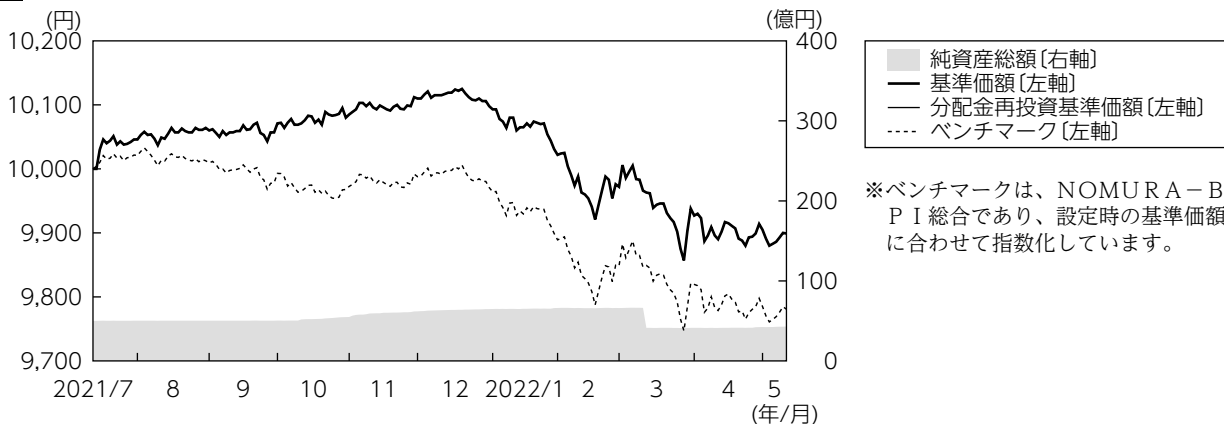
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設定日(2021年7月13日)：10,000円

第1期末(2022年5月16日)：9,899円(既払分配金0円)

騰落率：△1.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(下落要因)

- ・2022年1月以降、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ織り込みやECB(欧州中央銀行)のタカ派転換等を受け、国内金利も上昇(債券価格は下落)したこと
- ・欧米中心に金融政策が引き締め局面にある中、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、社債の対国債スプレッド(社債の利回り-国債の利回り)が拡大したこと

■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。設定日から10月にかけて、海外長期金利の上昇や国債増発観測などから上昇しましたが、その後12月にかけては新型コロナウイルス変異株の感染再拡大などから低下（債券価格は上昇）しました。年明け以降は、各国中央銀行の金融引き締め動きから、海外長期金利とともに大きく上昇しました。

クレジット市場は、新発債の供給により、需給の緩みがみられる展開となりました。2022年1月は国債利回りの上昇を受け、スプレッドは縮小しましたが、2月以降は景気減速懸念等のリスクオフの環境下、市場心理が悪化しスプレッドは拡大しました。4月は投資家の買いやスプレッドが縮小している銘柄が一部散見されている一方で、ウクライナ情勢やFRBの金融政策の先行き不透明感もあり、クレジット市場の慎重姿勢が継続しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用方針に基づき、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

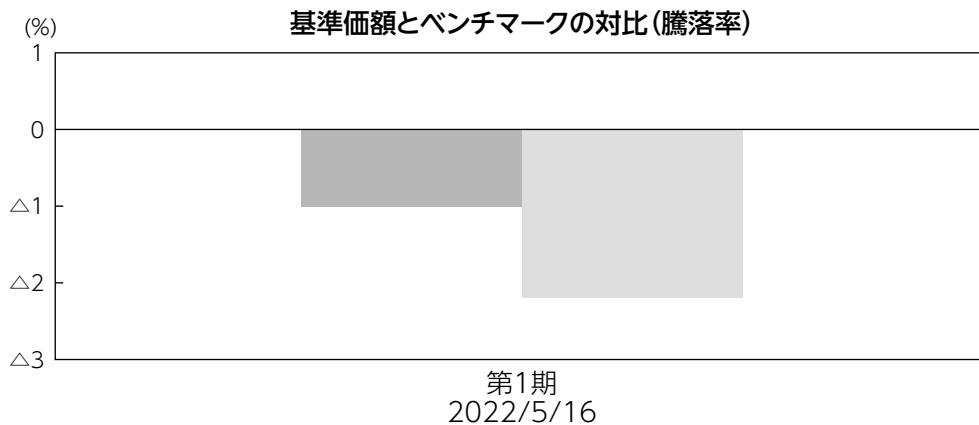
金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の動向と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施しました。日銀の金融政策により低金利環境が継続していることから、事業会社・金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄のオーバーウェイトを継続しました。市場環境を加味し、一部オーバーウェイト幅の調整も実施しました。

【債券特性】

	期末
デュレーション（年）	9.0
残存年数（年）	9.8
複利最終利回り（%）	0.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は $\Delta 1.0\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、騰落率の差異は $+1.2\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 事業債や円建外債のオーバーウェイトを背景に種別選択効果が奏功したこと
- ・ 事業債と円建外債の銘柄選択効果が奏功したこと

(マイナス要因)

- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用が影響したこと

■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期 (2021年7月13日～2022年5月16日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	49

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券アクティブ・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)

引き続き、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に社債のオーバーウェイトを継続し、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により銘柄選択を行います。ただし、不透明感の継続から、長期ゾーンの銘柄を組み入れる際は大幅に割安な銘柄を厳選する方針です。また、リスクオフの動きを注視し、機動的にポジションを調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年7月13日～2022年5月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.149%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,031円です。
(投信会社)	(12)	(0.121)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.009)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	16	0.157	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2021年7月13日～2022年5月16日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 6,877,277	千円 6,890,988	千口 2,546,596	千円 2,541,065

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日～2022年5月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	一	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 —	千口 4,330,681	千円 4,293,437

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(33,675,453千口)です。

◎投資信託財産の構成

2022年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千円 4,293,437	% 99.9
コール・ローン等、その他	4,944	0.1
投資信託財産総額	4,298,381	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年5月16日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,298,381,161
コール・ローン等	4,943,911
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド(評価額)	4,293,437,250
(B) 負 債	3,204,933
未払信託報酬	3,165,164
その他未払費用	39,769
(C) 純資産総額(A-B)	4,295,176,228
元 本	4,338,970,704
次期繰越損益金	△ 43,794,476
(D) 受 益 権 総 口 数	4,338,970,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,899円

◎損益の状況

 自 2021年7月13日
 至 2022年5月16日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△42,429,509
売 買 益	11,152,089
売 買 損	△53,581,598
(B) 信託報酬等	△ 8,175,947
(C) 当期損益金(A+B)	△50,605,456
(D) 追加信託差損益金	6,810,980
(売買損益相当額)	(6,810,980)
(E) 計 (C+D)	△43,794,476
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△43,794,476
追加信託差損益金	6,810,980
(配当等相当額)	(1,012,191)
(売買損益相当額)	(5,798,789)
分配準備積立金	20,605,082
繰越損益金	△71,210,538

(注1) 当ファンドの設定元本額は5,000,000,000円、期中追加設定元本額は1,888,264,664円、期中一部解約元本額は2,549,293,960円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9899円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は43,794,476円です。

(注4) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,605,082円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,012,191円)より分配対象収益は21,617,273円(10,000口当たり49円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第1期

(決算日 2022年5月16日)

「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」は、2022年5月16日に第1期決算を行いました。以下、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組比	券入率	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
(設定日)2021年7月13日	円	%	387.96	%	%		百万円 4,993
(第1期)2022年5月16日	9,914	△0.9	379.46	△2.2	98.3		33,387

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注4) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組比	券入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日)2021年 7月13日	円	%	387.96	%		%
7月末	10,047	0.5	388.80	0.2	98.8	
8月末	10,067	0.7	388.46	0.1	99.2	
9月末	10,061	0.6	387.11	△0.2	98.8	
10月末	10,086	0.9	386.72	△0.3	99.2	
11月末	10,120	1.2	387.65	△0.1	98.9	
12月末	10,107	1.1	386.84	△0.3	99.3	
2022年 1月末	10,041	0.4	384.05	△1.0	98.9	
2月末	9,988	△0.1	382.12	△1.5	99.4	
3月末	9,951	△0.5	381.03	△1.8	99.4	
4月末	9,928	△0.7	380.11	△2.0	98.9	
(期 末)2022年 5月16日	9,914	△0.9	379.46	△2.2	98.3	

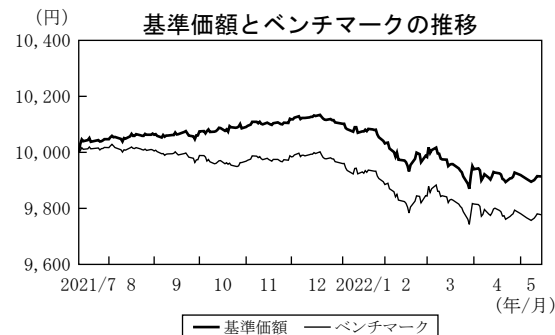
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年7月13日～2022年5月16日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は設定日10,000円で始まり9,914円で終わりました。騰落率は $\Delta 0.9\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(下落要因)

- ・2022年1月以降、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ織り込みやECB（欧州中央銀行）のタカ派転換等を受け、国内金利も上昇（債券価格は下落）したこと
- ・欧米中心に金融政策が引き締め局面にある中、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が拡大したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 0.9\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、騰落率の差異は $+1.3\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・事業債や円建外債のオーバーウェイトを背景に種別選択効果が奏功したこと
- ・事業債と円建外債の銘柄選択効果が奏功したこと

2 運用経過

運用概況

運用方針に基づき、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。金利戦略では、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーション、年限別構成のコントロールを実施しました。クレジット戦略では、信用力の動向と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選択を実施しました。日銀の金融政策により低金利環境が継続していることから、事業会社・金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄のオーバーウェイトを継続しました。市場環境を加味し、一部オーバーウェイト幅の調整も実施しました。

【債券特性】

	期末
デュレーション（年）	9.0
残存年数（年）	9.8
複利最終利回り（%）	0.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日をも基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。金利戦略は、市場心理、日銀の金融政策への思惑等に留意し、ポジション運営を実施する方針です。クレジット戦略は、キャリー効果が期待できる短・中期ゾーンを中心に社債のオーバーウェイトを継続し、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により銘柄選択を行います。ただし、不透明感の継続から、長期ゾーンの銘柄を組み入れる際は大幅に割安な銘柄を厳選する方針です。また、リスクオフの動きを注視し、機動的にポジションを調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年7月13日～2022年5月16日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.005%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,039円です。
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.005	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年7月13日～2022年5月16日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国 内	国債証券	151,917,621	137,810,077
	地方債証券	1,900,000	1,600,314
	特殊債証券	2,800,000	(2,811,086 344)
	社債券(投資法人債券を含む)	41,319,732	(21,591,513 560,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2021年7月13日～2022年5月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,758,000	13,541,851	40.6	—	36.5	—	4.1
地 方 債 証 券	300,000	299,970	0.9	—	0.9	—	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	18,894,000	18,975,778	56.8	—	41.0	14.4	1.5
合 計	32,952,000	32,817,600	98.3	—	78.4	14.4	5.6

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期	末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
(国債証券)	%	千円	千円
第436回 利付国債2年	0.005	1,367,000	1,368,736
第 7回 利付国債40年	1.7	52,000	61,684
第 8回 利付国債40年	1.4	82,000	90,669
第10回 利付国債40年	0.9	25,000	24,043
第14回 利付国債40年	0.7	135,000	119,653
第363回 利付国債10年	0.1	1,090,000	1,076,898
第365回 利付国債10年	0.1	1,561,000	1,540,504
第366回 利付国債10年	0.2	1,370,000	1,364,725
第 38回 利付国債30年	1.8	100,000	119,463
第 40回 利付国債30年	1.8	180,000	215,170
第 45回 利付国債30年	1.5	150,000	170,581
第 51回 利付国債30年	0.3	397,000	347,768
第 52回 利付国債30年	0.5	48,000	44,033
第 56回 利付国債30年	0.8	67,000	65,481
第 60回 利付国債30年	0.9	881,000	873,555
第 63回 利付国債30年	0.4	495,000	429,397
第 64回 利付国債30年	0.4	21,000	18,177
第 65回 利付国債30年	0.4	107,000	92,613
第 74回 利付国債30年	1.0	903,000	903,000
第153回 利付国債20年	1.3	294,000	326,513
第156回 利付国債20年	0.4	20,000	19,818
第157回 利付国債20年	0.2	699,000	672,270

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
(国債証券)						
第158回	利付国債20年		0.5	36,000	36,048	2036/ 9/20
第159回	利付国債20年		0.6	398,000	403,412	2036/12/20
第160回	利付国債20年		0.7	120,000	123,145	2037/ 3/20
第162回	利付国債20年		0.6	7,000	7,059	2037/ 9/20
第164回	利付国債20年		0.5	485,000	479,718	2038/ 3/20
第166回	利付国債20年		0.7	129,000	131,017	2038/ 9/20
第169回	利付国債20年		0.3	182,000	171,935	2039/ 6/20
第170回	利付国債20年		0.3	650,000	612,150	2039/ 9/20
第172回	利付国債20年		0.4	112,000	106,755	2040/ 3/20
第179回	利付国債20年		0.5	1,565,000	1,495,592	2041/12/20
第180回	利付国債20年		0.8	30,000	30,258	2042/ 3/20
小 計				13,758,000	13,541,851	
(地方債証券)						
令和4年度第3回	埼玉県公募公債		0.304	100,000	99,990	2032/ 5/24
第230回	共同発行市場公募地方債		0.304	200,000	199,980	2032/ 5/25
小 計				300,000	299,970	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第555回	中部電力(一般担保付)		0.13	100,000	99,970	2025/ 4/25
第375回	北海道電力(一般担保付)		0.12	100,000	99,970	2025/ 4/25
第 49回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.6	200,000	200,250	2027/ 4/26
第 50回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.94	400,000	400,288	2032/ 4/26
第 1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	400,000	403,993	2080/10/15
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28	200,000	203,271	2055/ 7/ 2
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	300,000	304,739	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.72	1,400,000	1,434,188	2079/ 6/ 6
第 16回	武田薬品工業無担保社債		0.4	100,000	98,062	2031/10/14
第 19回	Zホールディングス無担保社債		0.35	200,000	198,566	2026/ 7/28
第 15回	楽天グループ無担保社債		0.5	200,000	199,378	2024/12/ 2
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	500,000	480,305	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債		1.3	200,000	191,218	2033/12/ 2
第 20回	楽天グループ無担保社債		1.5	200,000	187,716	2036/12/ 2
第 3回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.31	300,000	299,410	2081/ 6/15
第 4回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		0.9	400,000	394,586	—
第 1回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.74	300,000	299,092	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		1.0	900,000	888,737	2081/10/14
第 2回	かんぽ生命無担保社債(劣後特約付)		1.05	700,000	701,232	2051/ 1/28
日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債			1.05	400,000	403,449	2048/ 4/27
第 1回	日本生命第6回劣後ローン流動化劣後債		0.97	200,000	198,958	2051/ 5/11
第 1回	日本生命第7回劣後ローン流動化劣後債		1.03	500,000	501,270	2052/ 5/10

当		期	末			
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	900,000	913,296	2053/11/28
第 6回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.13	100,000	100,559	—
第 52回	日産フィナンシャルサービス無担保社債		0.28	600,000	598,266	2024/ 9/20
第 24回	S B I ホールディングス無担保社債		0.93	500,000	501,475	2025/12/ 1
第 27回	S B I ホールディングス無担保社債		0.8	400,000	399,804	2024/12/23
第 28回	S B I ホールディングス無担保社債		1.0	300,000	299,352	2026/12/23
第 1回	三菱HCキャピタル無担保社債(劣後特約付)		0.63	500,000	496,936	2081/ 9/27
第 3回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		1.3	1,300,000	1,302,013	—
第 1回	商船三井無担保社債(劣後特約付)		1.6	600,000	611,352	2056/ 4/27
第 16回	光通信無担保社債		1.78	700,000	738,024	2027/ 8/10
第 18回	光通信無担保社債		1.79	800,000	837,496	2033/ 3/23
第 7回	J E R A 無担保社債		0.2	200,000	200,038	2025/ 4/25
第 51回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.03	480,000	484,704	2024/ 3/15
第 53回	ソフトバンクグループ無担保社債		1.57	164,000	164,067	2024/ 6/14
第 54回	ソフトバンクグループ無担保社債		1.569	100,000	100,049	2024/ 6/12
第 55回	ソフトバンクグループ無担保社債		1.64	250,000	249,905	2025/ 4/25
第 9回	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)(TLAC)		1.1	800,000	789,752	2031/12/16
2020第7回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(TLAC)		1.248	100,000	100,945	2026/ 6/ 4
第 24回	ルノー円貨社債		1.54	1,300,000	1,287,923	2024/ 7/ 5
第 4回	ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)		1.834	100,000	99,965	2026/ 6/ 3
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23		2.108	500,000	511,202	2047/10/23
	小 計			18,894,000	18,975,778	
	合 計			32,952,000	32,817,600	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2022年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	32,817,600	93.1
コール・ローン等、その他	2,442,258	6.9
投資信託財産総額	35,259,858	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年5月16日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	35,259,858,957
コール・ローン等	810,604,620
公社債(評価額)	32,817,600,610
未収入金	1,558,410,300
未収利息	65,389,181
前払費用	7,854,246
(B) 負 債	1,872,443,023
未払金	1,872,400,750
その他未払費用	42,273
(C) 純資産総額(A-B)	33,387,415,934
元 本	33,675,453,350
次期繰越損益金	△ 288,037,416
(D) 受益権総口数	33,675,453,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,914円

◎損益の状況

 自 2021年7月13日
 至 2022年5月16日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	167,277,448
受 取 利 息	167,277,448
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△746,417,914
売 買 益	228,300,426
売 買 損	△974,718,340
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,240,271
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△580,380,737
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	270,809,277
(F) 解 約 差 損 益 金	21,534,044
(G) 計 (D+E+F)	△288,037,416
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△288,037,416

(注1) 当親ファンドの設定元本額は4,993,000,000円、期中追加設定元本額は33,456,899,708円、期中一部解約元本額は4,774,446,358円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田 F O F s 用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)29,344,772,242円、明治安田日本債券アクティブ・オープン(F O F s 用)(適格機関投資家専用)4,330,681,108円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.9914円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は288,037,416円です。

(注5) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注6) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注7) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注8) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,671	百万円 1,308	% 28.0	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	- (-)	- (-)	- (-)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	- (-)	- (-)	- (-)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	- (-)	- (-)	- (-)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計	—	2,346,000	2,352,252	—	
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計	—	1,100,000	1,102,492	—	
合 計	—	3,446,000	3,454,745	—	

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コーポレート債(評価額)	1,128,939,961
未収利息	3,454,745,014
前払費用	4,924,447
(B) 負 債	2,010,298
未払解約金	389,277
その他未払費用	2,007,896
(C) 純資産総額(A-B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
(D) 受益権総口数	4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネー・プールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。